

第9回循環型社会施策推進部会

摘録

【日 時】令和7年9月2日（火）午後2時～午後4時

【場 所】京都市環境政策局会議室（京都市役所本庁舎1階環境総務課執務室内）

【出席委員】（会場参加）酒井会長、崎田委員、佐藤委員、山川委員、山根委員

（オンライン参加）下田委員、高岡委員、矢野委員

【欠席委員】浅利委員、上原委員、梶原委員、山下委員

【事務局】（循環型社会推進部）田中 循環型社会推進部長、藤岡 資源循環推進課長、

大沼 技術担当課長、橋本 事業ごみ担当課長

（適正処理施設部）元部 施設整備課長、平松 整備計画担当課長

議題 「京・資源めぐるプラン」の中間見直しについて

（１）これまでの議論の振り返り、（２）プラン中間見直し全体の方向性

（事務局）

資料1、資料2-1、資料2-2（施設整備の基本的な考え方）に基づき説明。

（崎田委員）

「プラン中間見直し全体の方向性」について、記載はないが、ごみの発生抑制を徹底したうえでの資源循環・脱炭素化が目指す方向性と理解したが、2(2)で「プラスチックの発生抑制」の記載がある。そうすると食品ロス抑制の記載がなく、違和感がある。

（矢野委員）

プラスチック対策にだけ発生抑制を挙げているが、衣類対策にこそリユース以外にも発生抑制、例えばファストファッションを避ける啓発等を行うことも重要ではないか。衣類以外の品目も含めて、消費者のライフサイクルの変化を促す視点も盛り込んだ方が良いのではないか。

（酒井会長）

「資源循環・脱炭素化に向けた方針」を「京・資源めぐるプラン」の基本理念の下に盛り込むという説明であった。その意味では、崎田委員、矢野委員から発言のあった、発生抑制との関係を丁寧に追記しておくことは必要である。

資源循環や資源物回収拠点が施策の柱になることは見えてくるが、方針案の一つ目に「地域の課題解決や活性化につながる資源循環の推進」とある。京都市が作る計画なので、地域の観点は当然であるが、その先には世界の資源の持続性、あるいは日本の資源安全保障への貢献につながっていることへの意識が必要である。資源を持たない我々が、資源を潤沢に使わせてもらっていることに感謝しつつ、それを循環利用して貢献していくかを大事にする必要がある。世界の資源持続性を常に意識する、可能であれば定量的に意識することが必要。地域ばかり言いすぎない方がいい。特に京都の場合は、地域としての資源はほぼないに等しい。そうした中で、方針をどう考えるかを整理しておいた方がよい。

（事務局）

プランの中間見直しを考えるうえで、当然、発生抑制は重要だと考えている。まずは2R・リニューアブル、そのうえで分別・リサイクルというのがプランの中心の考え方である。答申には改定プランの全体像が伝わる形でまとめていきたい。また、地域への貢献だけでなくその先の日本

や世界への資源貢献の観点も方針の中に入れていく。

（事務局）

本日欠席の山下委員から事前にいただいた御意見を紹介する。

行政主導のごみ減量の取組が効果的なものが多く、今後の発生抑制施策は「乾いた雑巾を絞る」活動に突入する次元である。市民生活に効果的に働くインセンティブを導入することで143万人の市民の協力が得られると考える。

（事務局）

これまでの議論の中でもインセンティブが必要との御指摘をいただいている。3ページ目の点線箱書きの中に「2 施策の方向性」の具体化に当たり意識することをまとめており、インセンティブの観点も記載している。

（酒井部会長）

乾いた雑巾状態かどうか、私はまだ濡れた雑巾状態であるように思うが、そこをもう少し冷静にしっかり見ていった方がよい。

議題（3）具体策の検討

（事務局）

資料3－1（資源物回収拠点の拡充の方向性と今後の検討事項）に基づき説明。

（高岡委員）

資源物回収拠点の利用は市民に限るのか、あるいは事業者の利用も可能か。

（事務局）

家庭から排出されるものを対象に考えている。

（矢野委員）

充電式家電にリチウムイオン電池が使われていると意識している人は多くない。回収はリチウムイオン電池製品のみを対象とするのか、幅広く充電式電池を対象とするのか、あるいは様々な充電式電池が一定量混在する前提で設計するのか等の検討課題があると思う。

小型家電回収は、リチウムイオン電池を原因とした火災対策が基本の目的になると考えるが、同時に高品質のプラスチックが回収できるという視点も認識いただきたい。

家庭ごみ細組成調査で得られる燃やすごみ中の資源物量のデータと、資源物の拠点回収量をセットで活用して、排出量全体の中で資源物として回収されている割合を整理できないか。例えば拠点回収やコミュニティ回収を行っている古着類は燃やすごみにも一定量含まれていることがわかっており、拠点回収量とコミュニティ回収量の合計は、暫定値ではあるが、排出量全体の3割程度とわかっている。このような知見を京都市とともに整理していきたい。資源物回収拠点整備の参考になる情報を集め、発信してほしい。

（事務局）

リチウムイオン電池内蔵製品と意識していない人に対する配慮は必要と認識しており、例えばハンディ扇風機やモバイルバッテリーのように製品名で回収対象を示していくのが良いと考えている。イオン京都洛南ショッピングセンターでの小型家電5品目の試験回収も、対象を品目で指定し、どの程度の回収量か、新たな課題はないか検証している。この結果も踏まえて市民へのアナウンス方法を考えていく。

（山根委員）

資源物回収拠点で缶・びん・ペットボトルやプラスチック類を回収できないか。

（事務局）

これまでは定期収集のものは定期収集という考え方であったが、資源物回収拠点の拡充を考えるうえでは幅広く検討していく。

なお、缶・びん・ペットボトルは民間回収店舗が増えてきているため、それらの実情を把握し、行政の拡充が必要と判断すれば対応するという考えである。

（山川委員）

リチウムイオン電池を含む小型家電をボックス回収すると、ボックスが溢れやすい問題があるとのことだが、缶・びん・ペットボトル等のほかのごみに比べて、小型家電が特別に溢れるのかを確認したい。どのような条件であれば溢れて、どのような条件であれば溢れないのかを整理したうえで検討を進めないと、単に回収方法を絞るのは、回収量が減るのではないかと懸念する。また、リチウムイオン電池を内蔵していない小型家電の回収を大規模回収拠点だけにすると、徒歩でしか移動ができない人が排出を諦めざるを得ない状況にならないか。

（事務局）

小型家電がボックス回収しているほかの資源物と異なる点は2点ある。受入サイズが30×40×40cmと比較的大きい点と、対象品目が多岐にわたる点である。受入サイズが大きいと、ボックスに入りきらないことや、嵩張るものがボックスの周りに放置されることが、管理上の課題となり拠点数が減少している。イオン京都洛南ショッピングセンターでは、特定の小型家電5品目（モバイルバッテリー、加熱式たばこ、ワイヤレスイヤホン、電気カミソリ、ハンディ扇風機）に絞り、試験的回収を行っているため、その結果を受けて今後の方向性を考えていきたい。

なお、2箇月だけの結果速報ではあるが、7月は回収量約100kgに対して異物は約1%、

8月は回収量約120kgに対して異物は約5%であり、異物の混入はかなり少ないと認識している。全体を意識しながらも、このような地道なデータをしっかり抑えていくことで多様な形の資源物回収を進めていく。

（高岡委員）

資源物回収拠点で何を排出したかのデータ取得やポイント付与など、次の施策につながることは考えているか。

（佐藤委員）

市民にとってごみが多いのはストレスであり、使えるものを捨てることに罪悪感をもつ人も多い。一方でまだ使えるものをもらってくれる人を探すのは時間と手間がかかるため、結局捨ててしまうことが多い。資源物回収拠点が増えて多様なものを資源回収に出すことができるのはありがたい。市民のストレスも減ると考える。

資源物回収拠点は楽しい場になれば良い。例えば、ゼロ・ウェイストを掲げている上勝町には資源ごみの排出が楽しくなるような仕組みがある。また、これまでの部会でもリペアカフェ併設の提案をしてきた。資源物回収拠点に、資源循環の世界を感じられるような様々なアイデアがあり、刺激を受けられる場所にすることが機運醸成につながると考えている。広報誌などに「資源循環しましょう」書かれていても効果は小さい。体験から得た経験の効果は大きい。資源物回収拠点は、資源回収したものをリサイクル業者に売却する等、民間事業者とし、収益を得られる場になるとさらによいと思う。

（崎田委員）

上勝町の資源物回収拠点のリサイクルハウスではアップリサイクルしたものの販売を行っている。また、生ごみの液肥を活用して野菜を栽培し、それを活用したクラフトビールが作られている。最近では東京駅近くのビルでも同様の方法で作るクラフトビールが企画されている。このようにみんなで特徴ある場所に育てていくような仕組みがあれば素晴らしいと思う。

運営体制について、例えば民間事業者が資源物回収拠点を運営すれば、行政よりもこういった活動を発展させやすいのではないか。このような活動を通じて市民のライフスタイルの転換に繋がるようなことはできないか。

（事務局）

資源物回収拠点に関して、来場いただいた方へのポイント付与により排出データを取得し、それを活かした相乗効果を得ることや、資源物回収拠点を単なる資源物の回収場所にせず循環型社会の機運が醸成される場所にすることはできないか等の様々な御意見をいただいた。今回の部会資料ではリユースの内容しか表現ができていないが、機能拡充に関しては様々な内容を考えていく必要があると考えている。

（酒井会長）

R12 までの整備スケジュール案について、R12 の共用開始を目指して検討していくという内容は理解するが、この書き方では検討が十分に進まないのではないか。移行期間の対応の柔軟性はよく検討いただきたい。特に、R12 までの間も既存拠点の機能強化をモデル事業として実施するなど、地道に進めていくことで、次の新規拠点へのデータ反映も可能になる。なにより、機運醸成や運営の多様性などは地道に絵を描いて、はい始めましょうというように簡単にはいかない。移行期間の対応を頭から念頭において進めた方がいい。

民間委託も考えてという崎田委員の意見があったが、リチウムイオン電池対策は行政が当面は先導してやるべきである。京都市の回収拠点でどのように対応していくかを速やかに設計した方が良い。急ぐ必要があるので、施設部ともよく相談いただき、どのようなタイムテーブルで、どのように進めていくのか、計画を立てていく必要がある。

物品によって分担を考えるようにする。資源物の回収は複層的に多チャンネルで考えていくことが必須。資料３－１の「検討すべき事項」の頭に基本的な考え方が整理されるべきである。そのうえで、全体の整備イメージや全体設計を進めていくことになる。

（事務局）

資料３－２（「事業者のごみ減量及び分別・リサイクルの促進に係る指針（仮称）」の内容と活用方法）に基づき説明。

（山川委員）

指針に示す取組内容案に関して、全業種共通の基本的事項に従業員教育だけでなくパートやアルバイトを含めた全員の環境教育を行うことを提案させていただく。また、小売業の食品ロス削減の取組に量り売り・ばら売りコーナーの設置とあるが、ニーズに応じて少量でも実施するような記載が良いと考える。

（山根委員）

事業者向けの指針を出していただいたが、家庭系にも踏み込むことはできないか。家庭系でも環境に良い行動や事例を指針として出していけば、個人の分別意識が底上げされて、その個人が

働く事業所でも効果として表れると考える。

（事務局）

パートやアルバイトを含めた従業員環境教育に関してまだ見直しができる段階のため検討させていただく。また、家庭向けの指針についても、事業者向けの指針の内容を反映させる形で作成する考えである。

（崎田委員）

事業系の食品リサイクルにおいて、行政が積極的に働きかける事例は全国的に少ない状況である。その状況を打破して、事業者と自治体と一緒に考えていこうという姿勢を示すことが大事だと考える。また、事業者向けの説明会の開催においては、一方的に行政から説明する場にするのではなく、事業者同士のネットワークが形成される場にしていきたい。食品リサイクルループが増えないことが全国的に課題となっている。説明会は、事業者同士の連携に加えて、堆肥化のような支援業者との連携、そしてその先の食材を使う消費者との連携をコーディネートするような場になることを期待する。

（事務局）

説明会に関しては御指摘の通りである。出席事業者の横の繋がりを作ることができる会にしたい。説明会の内容は、これから検討を行うため、御意見を踏まえて決めていく。

（佐藤委員）

「事業者のごみ減量及び分別・リサイクルの促進に係る指針（仮称）」というタイトルは一瞥すると分別・リサイクルが中心に書いてあるので、その話だけだと勘違いする懸念がある。やはり3Rの中で発生抑制が一番大事であり、ヒエラルキーでそこが最重要だとメッセージとして伝えるためにタイトルにも工夫が必要だと考える。

報告書の様式の指針の実施状況に関しては、0～100%のように細かくモニターした方が効果的ではないか。

（事務局）

仰る通りタイトルの印象は重要だと考える。まず発生抑制、ということが伝わるようなタイトルを考える。

報告書の様式についても細かく状況が把握できるように御意見を踏まえて検討させていただく。

（酒井会長）

事業者のインセンティブで繋がるような制度はあるのか。また、取り組んだ際の経済的な利益が出るような事例があれば知りたい。

（事務局）

インセンティブに繋がる制度として、市が実施する表彰式等と結びつける検討を考えている。また、ごみ削減・リサイクルの取組が、会社の利益や従業員のモチベーションに繋がるような優良事例を、事業者のコメントや写真を交えながら紹介していきたいと考えている。

議題（４）プラン指標の見直し

（事務局）

資料４－１（プラン指標の見直し案）、資料４－２（プラン指標の見直し案一覧）に基づき説明。

（山根委員）

ごみ量関係指標の上方修正に関して、ごみが減る要素のみだが、増える要素は考えられないのか。オーバーツーリズムと呼ばれているように観光客の増加要素はあると思うので、それを考慮した目標設定をお願いしたい。我々、事業系ごみの排出者が減量努力を行っている中で、これ以上やるのか、という雰囲気になりかねない。

（事務局）

増加要因に関しても考慮しながら目標値は考えてきた。令和7年度の事業系ごみの速報として、量は横ばい、もしくはやや減少傾向で推移している。観光客がコロナ禍前と同程度まで戻ってきている中でも、事業者の方々の取組によってごみ量が令和元年度まで戻っていない状況を考慮し、現状の観光客数の回復をごみ量の増加要因としてみていない。

（酒井会長）

オーバーツーリズム等によるごみの増加要因も検討すべきという意見は重要な指摘であると認識した方がいいのではないか。最近は増えていないので問題ないという回答であったが、このままでは収まらない状況になる可能性はないのか、また、大災害が発生した場合への対応について考えておかないといけない。増加要因をすべて捨てて、減少要因のみを考えるのは安直である。そうした点も含めて検討していく必要がある。

（高岡委員）

プラン指標は国の目標値等を参考し、それを満たす形で設定していることは理解した。一方で廃棄物処理に伴う温室効果ガスの排出量に関して、これは令和12年度における京都市の温暖化対策計画と整合できているのか。

（事務局）

目標値は、京都市の温暖化対策計画と連動させている。

（佐藤委員）

使い捨てプラスチック排出量の目標に関して教えていただきたい。この指標が2030年に目標の2.66万トンになり、加えてプラスチックごみ分別実施率（家庭）も目標の60%になれば、廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量の目標は達成できるのか。

（事務局）

御指摘の通り、使い捨てプラスチック排出量とプラスチックごみ分別実施率（家庭）が目標に到達すれば、廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量の目標である11.3万トンが達成できる計算である。

（事務局）

途中退席された矢野委員から、オンラインでコメントをいただいているので紹介する。使い捨てプラスチックの定義はしっかり明記し、伝える工夫が必要である。容器包装プラスチックは使い捨てであることは間違いないものの、一般市民はそれを想像しづらいと思うので配慮いただきたい。バイオプラスチック製容器包装排出割合は、重量ベースなのか、枚数ベースなのかもわかるように記載いただきたい。

（事務局）

実際にわかりにくいという声をいただいているので目標設定を行う際には、しっかりと使い捨て

てプラスチックの中身・定義を周知する。

バイオプラスチック製容器包装排出割合は重量ベースである。

（酒井会長）

使い捨てプラの定義を明確にしなければならない。どれを対象にして、どれをどこまで減らすのか、それを達成した場合、温室効果ガスにどれだけ影響があるのか、という点を明確にしておく必要がある。

（崎田委員）

ごみ量関係指標の上方修正に関して、食品ロス排出量の目標を上方修正することは賛成である。資料４－１のスライド７枚目において施策の目標値が重量で規定されているが、なぜ割合で目標設定しないのか。

（事務局）

資料４－１の７枚目の中央列については、各施策に関連する目標を示し、また、施策の効果を削減量としてどの程度見通しているかを示している。食品ロス対策推進については、食品ロス排出量が関連する目標であり、その目標値は、６枚目のとおり４．０万トンに上方修正を検討しているため、その値を記載している。

（佐藤委員）

国内の温室効果ガスの３６％は資源循環が排出削減に貢献できるとの試算に大きな希望を感じている。一方で、その方向へ進んでいくために今後５年間で実施すべきことが、この提案の目標値や施策で十分なのかと考えると疑問である。先ほどごみ量の削減施策は「乾いた雑巾を絞る」との表現があったが、まだまだできることがあるのではないかと。提案の目標値は現実的ではあるが、より大きく変え、バックキャストで考えていかなくては、気候変動を止めることはできないと思う。

具体的には、大きなメッセージが必要ではないかと考えている。京都市のごみ量がピークの２０００年頃は、黒い袋になんでも入れて燃やしていたと思うが、今はそんなことを誰もしない。たった２０年程度でごみに対する常識が変わったということである。かつて京都市が「ごみ半減」という大きな目標を立てて達成したように、例えば５年かけて家庭から出る生ごみを燃やすのをやめるとか、プラスチック排出量半減を目指すとか、そういった大きな目標を立てて初めて目が覚めるのではないかと考える。もちろん反対意見はあると思うがそれも含めて議論になっていくことが必要ではないか。

（酒井会長）

事務局は真面目に考えてくれている。そうした中で、もう一步と言うのであれば、こうすればできるということセットで議論すべき段階に来ている。

（崎田委員）

目が覚めるよう目標を立てることは賛成だが、突然そう言ったものを入れるよりは、議論の時間をかけてきちんと積み上げていく必要があると考えている。その意味では既に認知されている２０５０年ゼロカーボンとあわせて、２０５０年ゼロ・ウェイストのような目標を掲げて進むというやり方もあるのではないかと。みんなが協力するには、わかりやすい指標が良い。例えば食品ロスの改定目標案はピーク時から５８％削減となっているが、６０％削減にすれば、より発信する力が高いのではないかと。

（酒井会長）

目標に関して、強いメッセージを打ち出していくべきという意見に関しては、プランの改定までに何ができるか事務局で今一度考えていただくということにさせてもらう。レジ袋、ペットボトルは非常に高い目標を掲げているが、達成には程遠い。しかしながら、この高い目標を簡単に捨ててはいけないという思いで、事務局も相当の覚悟で維持すると言ってくれている。そうした中で、具体的な目標をどう考えるか。国の方でもプラスチック資源循環に関する法律を作って対応している状況である。京都市がもう一步踏み込んで、プラスチック半減というのであれば、何を対象にどのようにして半減させるのか、緻密に検討し、明示しないといけないと、目標にはならないと思うので、一緒に考えていただければと思う。

（事務局）

現状維持の目標も多いが、この目標を達成するのは非常に難度が高いと考えており、この5年間の対策が非常に重要である。今回の中間見直しに向け、しっかりと取り組んでいきたい。

閉会

（事務局（田中循環型社会推進部長））

プランの中間見直しという議題で、全体の方向性、指標の見直し案に加え、一部ではあるが具体策についても少し提示し、議論させていただいた。プランを行政計画として策定していく必要がある中で、指標について多様な御意見を頂戴した。実現に向けた具体的な施策をどう実行に移していくかという視点を、皆様からの御指摘を踏まえて認識したところである。

指標の見直しや方針と合わせ、具体的な実行計画の進め方についても、いただいた御意見を踏まえて事務局で検討を進めていく。とりわけ資源物回収拠点拡充については、本当に多様な視点の御意見をいただいた。幅広い視野を持って、確実に実行に移せるように検討していきたいと思う。

本日の議論、そして酒井会長からいただいた宿題も含め、しっかりと見直しをさせていただいたうえで、プランの方針を決定していく。引き続き、皆様の御意見を頂戴しながら進めていきたいと考えているので、引き続きのお力添えをお願いし、挨拶とさせていただきます。

（事務局）

本日も様々な御意見を頂戴し、感謝申し上げます。

以上をもって、本日の第9回循環型社会施策推進部会を閉会させていただきます。

（閉会）